

議案第 24 号

令和 7 年 度

令和 7 年度太宰府市下水道事業会計予算について

令和 7 年度太宰府市下水道事業会計予算を別紙のとおり定める。

太宰府市下水道事業会計予算書

令和 7 年 2 月 26 日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

理 由

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 211 条第 1 項の規定により提出し、
議会の議決を求める。

福岡県太宰府市

令和7年度太宰府市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度太宰府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	32,279 戸
(2)	年間総排水量	7,592,365 m ³
(3)	一日平均排水量	20,801 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	イ 取付管設置工事	22,492 千円
	ロ 下水道新設工事	108,000 千円
	ハ 下水道布設替工事	13,410 千円
	ニ マンホール蓋改良工事	121,091 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,827,423 千円
第1項	営業収益	1,246,397 千円
第2項	営業外収益	580,897 千円
第3項	特別利益	129 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,530,303 千円
第1項	営業費用	1,425,667 千円
第2項	営業外費用	94,136 千円
第3項	特別損失	500 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 858,565千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,156千円、過年度分損益勘定留保資金 830,409千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	331,008 千円
第1項	企業債	246,900 千円
第2項	国庫補助金	63,500 千円
第3項	他会計負担金	239 千円
第4項	負担金	1,180 千円
第5項	他会計補助金	19,189 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,189,573 千円
第1項	建設改良費	476,049 千円
第2項	企業債償還金	413,524 千円
第3項	投資	300,000 千円

予 算 に 関 す る 説 明 書

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
JR軌道敷賃借料	令和8年度から令和9年度まで	56 千円

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建 設 改 良 事 業	246,900 千円	証書借入	年 4.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1） 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- （1） 職員給与費 122,766 千円

（他会計からの補助金）

第10条 営業助成及び建設改良のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、306,612千円である。

1	令和7年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	令和7年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	16
5	令和6年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	17
6	令和6年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	18
7	令和7年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	20
8	令和7年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	21
9	注記	23

令和7年2月26日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

令和7年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入) (単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
(1) 下 水 道 事業収益		1,827,423	1,781,517	45,906			
1 営 業 収 益		1,246,397	1,207,495	38,902			
	1 下 水 道 使 用 料	1,151,112	1,111,548	39,564	下 水 道 使 用 料	1,151,112	公共下水道使用料
	2 他 会 計 負 担 金	94,871	95,190	△ 319	一 般 会 計 負 担 金	94,871	雨水処理負担金
	3 その他の 営業収益	414	757	△ 343	手 数 料	414	審査・検査手数料 381 指定工事店登録手数料 33
2 営業外 収 益		580,897	573,822	7,075			
	1 受取利息 及 び 配 当 金	5,998	2,070	3,928	預 金 利 息	72	
					有 価 証 券 利 息	5,926	
	2 他 会 計 補 助 金	287,423	285,602	1,821	一 般 会 計 補 助 金	287,423	分流式下水道経費補助金 253,776 流域下水道建設費補助金 4,178 水洗便所等普及費補助金 11,187 高度処理補助金 15,580 高資本費対策経費補助金 2,702
	3 長期前受 金 戻 入	287,387	285,896	1,491	長 期 前 受 金 戻 入	287,387	受贈財産評価額戻入 25,920 国庫補助金戻入 143,797 県費補助金戻入 1,253 受益者負担金戻入 31,985 工事負担金戻入 3,130 その他負担金戻入 4,060 一般会計補助金戻入 77,242
	4 雑 収 益	89	254	△ 165	そ の 他 雑 収 益	89	責任技術者登録手数料 39 水道管路等印刷代金 27 土地貸付料等 23
3 特 別 利 益		129	200	△ 71			
	1 過年度損 益修正益	129	200	△ 71	過 年 度 損 益 修 正 益	129	還付時効消滅益

(支 出) (単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
(1) 下 水 道 事業費用		1,530,303	1,436,003	94,300			
1 営 業 費 用		1,425,667	1,337,068	88,599			
	1 管 き ょ 費	49,439	38,805	10,634	備消耗品費	26	消耗品
					印刷製本費	10	下水道台帳製本費
					通信運搬費	57	電話料
					委 託 料	22,281	管きょ清掃業務委託料 4,230 管きょ調査委託料 700 ポンプ点検委託料 6,874 下水道台帳作成業務委託料 10,477
					手 数 料	99	水質検査手数料 30 ガス検知器点検料 69
					賃 借 料	300	軌道敷賃借料
					修 繕 費	22,670	管きょ等補修
					動 力 費	819	ポンプアップ電気料
					材 料 費	3,014	マンホール蓋
					保 険 料	163	下水道賠償責任保険料
	2 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	481,045	431,946	49,099	負 担 金	481,045	流域下水道維持管理負担金
	3 業 務 費	38,345	27,374	10,971	備消耗品費	233	消耗品 208 図書 25
					印刷製本費	1,344	納入通知書等
					通信運搬費	1,575	電話料 40 郵便料 1,535
					委 託 料	33,730	徴収事務委託料
					手 数 料	1,002	口座取扱手数料 364 コンビニ等収納手数料 638
					負 担 金	461	口座振替データ伝送業務負担金
	4 総 係 費	81,922	74,390	7,532	給 料	31,547	一般職員給 26,053 会計年度任用職員給 5,494
					手 当	17,137	一般職員手当等 14,195 会計年度任用職員手当等 2,942
					賞与引当金 繰 入 額	3,919	
					法定福利費	10,965	共済組合負担金等 9,441 会計年度任用職員共済組合負担 金等 1,524

(支 出) (単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					法 定 福 利 費	807	
					引 当 金		
					繰 入 額		
					旅 費	46	普通旅費
					被 服 費	60	作業服等
					備 消 耗 品 費	436	消耗品 357 図書 79
					燃 料 費	225	ガソリン代
					印 刷 製 本 費	363	封筒 16 マンホールカード 347
					通 信 運 搬 費	50	郵便料
					委 託 料	1,057	企業会計システム保守点検委託料 548 草刈剪定業務委託料 509
					手 数 料	145	車検及び法定点検手数料 44 ETCカード取扱手数料 1 内国為替手数料 100
					賃 借 料	62	自動車駐車料 7 自動車通行料 15 伝送システム使用料 40
					修 繕 費	140	車両運搬具修繕費
					研 修 費	243	研修旅費 22 研修会参加負担金 221
					食 糧 費	5	
					負 担 金	10,986	退職手当組合負担金 2,752 会計年度任用職員退職手当組合負担金 660 庁舎使用負担金 836 一般会計事務費負担金 6,354 日本下水道協会負担金 209 九州地方下水道協会負担金 33 福岡県下水道協会負担金 61 流域下水道促進協議会負担金 61 県内市下水道推進協議会負担金 20
					保 険 料	107	車両保険
公 課 費	7	自動車重量税					
貸 倒 引 当 金	3,615						
繰 入 額							

(支 出) (単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考								
			前 年 度	比 較	備 節	金 額	説 明				
	5 減 価 償 却 費	748,916	738,553	10,363	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	696,129	構築物 688,774 機械及び装置 7,097 車両運搬具 48 工具器具及び備品 210				
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	52,787	施設利用権 52,639 その他無形固定資産 148				
					6 資 産 減 耗 費	26,000	26,000	0	固 定 資 産 除 却 費	26,000	
					2 営 業 外 費 用		94,136	93,448	688		
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,390	68,316	△ 6,926	企 業 債 利 息	61,190	公共下水道 47,179 特定環境保全公共下水道 2,803 流域下水道 11,208				
一 時 借 入 金 利 息					200						
2 雑 支 出					1,001	1,001	0	還 付 金	700		
そ の 他 雑 支 出					301	不動産鑑定料等					
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税					31,745	24,131	7,614	消費税及び地方消費税	31,745		
3 特 別 損 失						500	487	13			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	300	0	過 年 度 損 益 修 正 損	300						
				2 そ の 他 特 別 損 失	200	187	13	そ の 他 特 別 損 失	200		
				4 予 備 費		10,000	5,000	5,000			
1 予 備 費	10,000	5,000	5,000	予 備 費	10,000						

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
(1) 資 本 的 収 入		331,008	379,548	△ 48,540			
1 企 業 債		246,900	277,600	△ 30,700			
	1 建 設 企 業 債	246,900	277,600	△ 30,700	建 設 改 良 事 業	246,900	公共下水道 180,900 特定環境保全公共下水道 10,900 流域下水道 55,100
2 国 庫 補 助 金		63,500	81,640	△ 18,140			
	1 国 庫 補 助 金	63,500	81,640	△ 18,140	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	63,500	社会資本整備総合交付金
3 他 会 計 負 担 金		239	233	6			
	1 他 会 計 負 担 金	239	233	6	一 般 会 計 負 担 金	239	雨水処理負担金
4 負 担 金		1,180	1,631	△ 451			
	1 受 益 者 負 担 金	482	629	△ 147	受 益 者 負 担 金	482	
	2 そ の 他 負 担 金	698	1,002	△ 304	そ の 他 負 担 金	698	下水道加入金
5 他 会 計 補 助 金		19,189	18,444	745			
	1 一 般 会 計 補 助 金	19,189	18,444	745	流 域 下 水 道 建 設 費 補 助 金	19,189	

(支 出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
(1) 資 本 的 支 出		1,189,573	1,171,024	18,549			
1 建 設 改 良 費		476,049	441,581	34,468			
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	418,883	390,223	28,660	給 料	23,698	一般職員給
					手 当	19,311	一般職員手当等
					法定福利費	9,126	共済組合負担金等
					旅 費	8	普通旅費
					被 服 費	47	作業服等
					備消耗品費	284	消耗品 150 図書 134
					燃 料 費	225	ガソリン代
					印刷製本費	300	受益者負担金帳票代
					通信運搬費	25	郵便料
					委 託 料	64,925	実施設計業務委託料 38,016 認可変更業務委託料 6,538 電算委託料 297 カメラ調査業務委託料 19,111 資材等価格調査業務委託料 963
					工事請負費	266,763	取付管設置工事 22,492 下水道新設工事 108,000 下水道布設替工事 13,410 下水道施設改良工事 1,770 マンホール蓋改良工事 121,091
					手 数 料	41	口座取扱手数料 1 コンビニ等収納手数料 5 車検及び法定点検手数料 35
					賃 借 料	1,585	自動車駐車料 8 自動車通行料 6 複写機賃借料 1,571
					修 繕 費	55	車両運搬具修繕費
					補 償 金	22,262	家屋・工作物補償金 500 水道管布設替補償金 20,262 ガス管移設補償金 500 電線移設補償金 500 電話線移設補償金 500
					研 修 費	77	研修旅費 22 研修会参加負担金 55
					負 担 金	10,035	退職手当組合負担金 2,844 庁舎使用負担金 837 一般会計事務費負担金 6,354
					保 險 料	109	車両保険

(支 出) (単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					公 課 費	7	自動車重量税
	2 流 域 下 水 道 整 備 費	55,460	51,358	4,102	負 担 金	55,460	流域下水道事業費負担金
	3 固定資産 購 入 費	1,706	0	1,706	有 形 固 定 資産購入費	1,706	車両運搬具
2 企 業 債 償 還 金		413,524	529,443	△ 115,919			
	1 企 業 債 償 還 金	413,524	529,443	△ 115,919	建設企業債 償 還 金	413,524	公共下水道 339,002 特定環境保全公共下水道 10,581 流域下水道 63,941
3 投 資		300,000	200,000	100,000			
	1 投 資 有 価 証 券	300,000	200,000	100,000	投 資 有 価 証 券	300,000	

令和7年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

		(単位:千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(△は純損失)	285,535	
減価償却費	748,916	
固定資産除却損	26,000	
引当金の増減額(△は減少)	1,069	
長期前受金戻入額	△ 287,387	
受取利息及び配当金	△ 5,998	
支払利息	61,390	
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,491	
未払金の増減額(△は減少)	2,537	
小計	828,571	
利息及び配当金の受取額	5,998	
利息の支払額	△ 61,390	
業務活動によるキャッシュ・フロー	773,179	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 439,754	
有価証券の取得による支出	△ 300,000	
国庫補助金等による収入	58,907	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,492	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 662,355	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	246,900	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 413,524	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,624	
現金預金の増減額	△ 55,800	
令和6年度予定貸借対照表の残高	1,793,867	
令和7年度予定貸借対照表の残高	1,738,067	

給 与 費 明 細 書

1 総 括 (単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	負担金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		14 (0)	0	55,245	40,367	95,612	20,898	6,256	122,766
前 年 度		12 (2)	4,277	45,903	35,920	86,100	17,787	5,138	109,025
比 較		2 (△ 2)	△ 4,277	9,342	4,447	9,512	3,111	1,118	13,741

※ ()内は、パートタイム会計年度職員数について外書き。

(単位:千円)

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,410	3,495	1,587	1,812	1,260	6,078	10	13,492	11,223	40,367
	前 年 度	1,974	2,916	714	1,182	1,518	6,000	10	11,941	9,665	35,920
	比 較	△ 564	579	873	630	△ 258	78	0	1,551	1,558	4,447

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	負担金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		12		49,751	37,425	87,176	19,374	5,596	112,146
前 年 度		12		45,903	34,325	80,228	16,705	5,138	102,071
比 較		0		3,848	3,100	6,948	2,669	458	10,075

(単位:千円)

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,410	3,165	1,587	1,812	1,104	6,000	10	12,279	10,058	37,425
	前 年 度	1,974	2,916	714	1,182	1,518	6,000	10	11,082	8,929	34,325
	比 較	△ 564	249	873	630	△ 414	0	0	1,197	1,129	3,100

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員 (単位:人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費	負担金	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	2 (0)	0	5,494	2,942	8,436	1,524	660	10,620
前 年 度	0 (2)	4,277	0	1,595	5,872	1,082	0	6,954
比 較	2 (△ 2)	△ 4,277	5,494	1,347	2,564	442	660	3,666

※ ()内は、パートタイム会計年度職員数について外書き。

(単位:千円)

区 分		地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	本 年 度	330	156	78	1,213	1,165	2,942
	前 年 度	0	0	0	859	736	1,595
	比 較	330	156	78	354	429	1,347

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 給料及び手当の増減額の明細 (単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,848	給与改定に伴う増減分	1,059	
		昇給に伴う増加分	428	平均昇給率 0.98%
		その他の増減分	2,361	職員の変動等に伴う増
手 当	3,100	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	3,100	期末手当 1,197 勤勉手当 1,129 その他 774

※会計年度任用職員以外について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,733	
	平均給与月額 (円)	411,359	
	平 均 年 齢 (歳)	48.25	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,791	
	平均給与月額 (円)	364,783	
	平 均 年 齢 (歳)	40.27	

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	194,500		194,500	
大 学 卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7 級	1	8.3			
	6 級	1	8.3			
	5 級	3	25.0	5 級		
	4 級	1	8.3	4 級		
	3 級	5	41.7	3 級		
	2 級	1	8.4	2 級		
	1 級			1 級		
	計	12	100.0	計		
令和6年1月1日現在	7 級					
	6 級	1	9.1			
	5 級	2	18.2	5 級		
	4 級	1	9.1	4 級		
	3 級	4	36.3	3 級		
	2 級	2	18.2	2 級		
	1 級	1	9.1	1 級		
	計	11	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 事 師	主 事 補 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	同 上
一 般 会 計 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	同 上

※()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%)	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0000	0.0000		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年12月31日現在)	0.0000	0.0000		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収事務従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載。

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料等	内部留保 資金
複合機賃借料	7,462	令和6年度	1,571	令和7年度から 令和10年度まで	5,891		5,891
JR軌道敷賃借料	56			令和8年度から 令和9年度まで	56	56	

(単位:千円)

令和6年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,028,453		
(2)	他会計負担金	89,585		
(3)	その他の営業収益	<u>873</u>	1,118,911	
2	営業費用			
(1)	管きょ費	28,875		
(2)	流域下水道維持管理費	398,867		
(3)	業務費	24,655		
(4)	総係費	76,777		
(5)	減価償却費	724,804		
(6)	資産減耗費	<u>36,817</u>	<u>1,290,795</u>	
	営業損失			171,884
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,243		
(2)	他会計補助金	285,365		
(3)	長期前受金戻入	300,708		
(4)	雑収益	<u>262</u>	590,578	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	63,147		
(2)	雑支出	<u>1,464</u>	<u>64,611</u>	<u>525,967</u>
	経常利益			354,083
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>201</u>	201	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	24		
(2)	その他特別損失	<u>26,794</u>	<u>26,818</u>	<u>△ 26,617</u>
	当年度純利益			327,466
	前年度繰越利益剰余金			81,361
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>102,134</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>510,961</u></u>

令和6年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		258,399	
ロ 構築物	35,545,916		
減価償却累計額	<u>△ 18,583,763</u>	16,962,153	
ハ 機械及び装置	144,761		
減価償却累計額	<u>△ 78,243</u>	66,518	
ニ 車両運搬具	2,715		
減価償却累計額	<u>△ 2,532</u>	183	
ホ 工具器具及び備品	1,161		
減価償却累計額	<u>△ 569</u>	592	
ヘ 建設仮勘定		<u>190,469</u>	
有形固定資産合計			17,478,314
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,421,483	
ロ 電話加入権		73	
ハ その他無形固定資産		<u>445</u>	
無形固定資産合計			1,422,001
(3) 投資			
イ 投資有価証券		400,000	
ロ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>401,990</u>
固定資産合計			19,302,305
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,793,867
(2) 未収金		229,325	
貸倒引当金	<u>△ 19,334</u>	<u>209,991</u>	
流動資産合計			<u>2,003,858</u>
資産合計			<u>21,306,163</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>3,708,270</u>	
固定負債合計			3,708,270
4 流動負債			
(1) 企業債		413,524	
(2) 未払金		90,868	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		7,488	
ロ 法定福利費引当金	<u>1,572</u>		
引当金合計		9,060	
(4) 預り金		<u>4,313</u>	
流動負債合計			517,765
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,178,333	
収益化累計額		<u>△ 6,862,155</u>	
繰延収益合計			<u>7,316,178</u>
負債合計			<u>11,542,213</u>

資 本 の 部

6 資本金			9,015,587
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		108,531	
ロ 国庫補助金		59,342	
ハ 県費補助金		34	
ニ 他会計負担金		53,288	
ホ 負担金		3,431	
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計		237,402	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>510,961</u>		
利益剰余金合計		<u>510,961</u>	
剰余金合計			<u>748,363</u>
資本合計			<u>9,763,950</u>
負債資本合計			<u>21,306,163</u>

令和7年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,046,465		
	(2) 他会計負担金	94,871		
	(3) その他の営業収益	<u>414</u>	1,141,750	
2	営業費用			
	(1) 管きょ費	44,987		
	(2) 流域下水道維持管理費	437,313		
	(3) 業務費	34,859		
	(4) 総係費	80,947		
	(5) 減価償却費	748,916		
	(6) 資産減耗費	<u>26,000</u>	<u>1,373,022</u>	
	営業損失			231,272
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,998		
	(2) 他会計補助金	287,423		
	(3) 長期前受金戻入	287,387		
	(4) 雑収益	<u>87</u>	580,895	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	61,390		
	(2) 雑支出	<u>2,372</u>	<u>63,762</u>	<u>517,133</u>
	経常利益			285,861
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>129</u>	129	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	273		
	(2) その他特別損失	<u>182</u>	<u>455</u>	<u>△ 326</u>
	当年度純利益			285,535
	前年度繰越利益剰余金			81,361
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>26,758</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>393,654</u></u>

令和7年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		258,399	
	ロ 構築物	35,979,900		
	減価償却累計額	<u>△ 19,272,537</u>	16,707,363	
	ハ 機械及び装置	143,370		
	減価償却累計額	<u>△ 85,340</u>	58,030	
	ニ 車両運搬具	4,266		
	減価償却累計額	<u>△ 2,580</u>	1,686	
	ホ 工具器具及び備品	1,161		
	減価償却累計額	<u>△ 779</u>	382	
	ヘ 建設仮勘定		<u>119,532</u>	
	有形固定資産合計			17,145,392
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		1,419,262	
	ロ 電話加入権		73	
	ハ その他無形固定資産		<u>297</u>	
	無形固定資産合計			1,419,632
	(3) 投資			
	イ 投資有価証券		700,000	
	ロ 出資金		<u>1,990</u>	
	投資合計			<u>701,990</u>
	固定資産合計			19,267,014
2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,738,067	
	(2) 未収金		232,816	
	貸倒引当金	<u>△ 20,380</u>	<u>212,436</u>	
	流動資産合計			<u>1,950,503</u>
	資産合計			<u><u>21,217,517</u></u>

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債	<u>3,613,851</u>		
固定負債合計		3,613,851	
4 流動負債			
(1) 企業債	341,319		
(2) 未払金	93,405		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,435		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,520</u>		
引当金合計		8,955	
(4) 預り金	<u>4,313</u>		
流動負債合計		447,992	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	14,233,620		
収益化累計額	<u>△ 7,127,669</u>		
繰延収益合計		<u>7,105,951</u>	
負債合計		<u><u>11,167,794</u></u>	
資 本 の 部			
6 資本金		9,418,428	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	108,531		
ロ 国庫補助金	59,342		
ハ 県費補助金	34		
ニ 他会計負担金	53,527		
ホ 負担金	3,431		
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計		237,641	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度末処分利益剰余金	<u>393,654</u>		
利益剰余金合計		<u>393,654</u>	
剰余金合計		<u>631,295</u>	
資本合計		<u>10,049,723</u>	
負債資本合計		<u><u>21,217,517</u></u>	

注記
1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
イ 満期保有目的債券
原価法
ロ その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)
(2) 固定資産の減価償却の方法
イ 有形固定資産
・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)
・主な耐用年数
構築物 10～65年
機械及び装置 8～20年
車両運搬具 4年
工具器具及び備品 4～5年
ロ 無形固定資産
・減価償却の方法 定額法
・主な耐用年数
施設利用権 50年
その他無形固定資産 5年
(3) 引当金の計上基準
イ 賞与引当金・法定福利費引当金
職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
ロ 貸倒引当金
下水道使用料等の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。
ハ 退職給付引当金
本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式
ロ リース取引の処理方法
地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
1年内 1,571 千円
1年超 2,749 千円
計 4,320 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債(固定負債及び流動負債)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 995,788 千円である。

(2) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

令和7年6月支払分に充てるため、賞与引当金 7,488 千円、法定福利費引当金 1,572 千円を取り崩し、令和8年6月支払分に充てるため、賞与引当金 7,435 千円、法定福利費引当金 1,520 千円を計上する。

ロ 貸倒引当金

令和元年度下水道使用料等の不納欠損に充てるため、2,569 千円を取り崩し、令和7年度分 3,615 千円を計上する。